

令和 2 年 5 月 25 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K12046

研究課題名(和文) 要介護者の口腔状態・ADL・QOL向上を目的とした地域包括ケアシステムの開発

研究課題名(英文) Development of integrated community care system for improving oral condition, ADL and QOL of elderly persons needing long-term care

研究代表者

竹内 倫子 (Takeuchi, Noriko)

岡山大学・大学病院・講師

研究者番号：50403473

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：地域課題を把握するために介護・福祉関係者には歯科保健実施状況のアンケート調査を行い、市町等の行政、地域健康ボランティア団体等には聞き取り調査を行った。

その結果、ケアマネージャーが作成するプランに歯科支援を入れるための知識や専門職との連携が不足しているため歯科支援が入らない、家族の歯科に対する認識不足により歯科支援につながらない、施設スタッフの歯科支援に対する知識が不足している等の課題が明らかになった。

そこで、行政や地域健康ボランティア団体は家族等に歯科保健の理解を得られるように普及啓発を行い、ケアマネージャーと歯科専門職とが連携できるよう、顔の見える関係づくり体制を強化した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自治体・地域健康ボランティアには栄養関係に精通している者が含まれており、要支援・要介護高齢者を身近で支援している家族に幅広い知識の普及啓発が行える。またケアマネージャーが要支援・要介護高齢者のプランに歯科支援を組み込むことができれば、歯科支援が必要な要支援・要介護高齢者が十分な歯科支援を受けることができ、口腔内の維持・改善につながり、誤嚥性肺炎の予防にもつながる。これらのことがADL・QOLの向上に寄与し、要支援・要介護の程度が改善されることが期待される。

研究成果の概要(英文)：In order to clarify local issues, we conducted a questionnaire survey on oral health among caregivers. Interviews were conducted with government and local health volunteer groups. As a result of the survey, the following was found. Oral support is not included in the preparatory plan due to lack of oral support knowledge and coordination with dental professionals for care managers. Since the user's family is not supportive of oral support, it does not lead to oral support. Nursing home staff lacks knowledge of oral support.

Therefore, we requested local governments and community health volunteer groups to provide oral health education to the families of the elderly requiring care. A group work workshop was held to create a relationship where care managers and dentists can feel free to consult.

研究分野：予防歯科学

キーワード：地域包括ケアシステム 在宅歯科医療 多職種連携

# 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

高齢者の口腔の健康が全身の健康状態に影響することが明らかになってきている。具体的には、栄養状態、日常生活動作 (Activities of Daily Living)、QOL、認知機能、および転倒と口腔状態との関連が報告されている。また、要介護者に対する歯科治療や口腔ケアが栄養状態や日常生活動作の改善、肺炎の発症抑制、認知症予防に貢献できることもいわれている。しかし、歯科受療率は、70~74歳をピークとして、その後は低下しており、歯科受療できない要介護高齢者の口腔状態の改善が必要とされている。歯科訪問診療は、要介護高齢者が受療するための機会であり、利用件数は年々増加傾向にある。しかし、住民側や医療・介護関係者の歯科訪問診療に対する認知度は低く、新たなシステム作りが必要である。医科歯科連携システムについては、実績ができつつあるが、栄養分野や福祉・介護分野との連携については不十分である。これらとの連携に近いものとして地域包括ケアシステムがあげられる。

地域包括ケアシステムは、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステムで、厚生労働省は、2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要だとしている。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、要支援者・要介護者の口腔状態の改善によるADL・QOL向上を目的とした地域包括ケアシステムの開発を地域の医療機関、福祉・介護の関係機関および栄養分野の関係機関と協働して行えるよう体制づくりを行うことである。

## 3. 研究の方法

### 1) 地域の課題の把握 (実態調査)

県保健所管内の研究に同意を得られた要支援者・要介護者を対象に口腔状態と身体状態の調査を行い、自立高齢者を対象に自己記入式質問紙による口腔状態や口腔保健行動のアンケート調査を行った。また、介護・福祉関係者を対象に、郵送にて歯科保健対策実施状況の調査を行った。市町等の行政には聞き取り調査を行った。

### 2) 地域の関係者による対応策の検討

県保健所と協働し、保健所管内の高齢期歯科保健関係団体 (歯科医師会、歯科衛生士会、介護保険関連団体、健康づくりボランティア、市町、市町地域包括支援センター等) の歯科保健担当に集まってもらい、歯科保健推進会議を開催した。実態調査の結果をまとめ、問題点について各関係機関と情報共有を行い、解決策を議論した。

### 3) 対応策の決定・実行

問題点の1つとして、ケアマネージャーと歯科専門職との連携不足があげられた。顔の見える関係を作り、在宅高齢者への歯科支援について相談しやすい体制整備を図ることを目的として、歯科医師、ケアマネージャーを対象に研修会を開催し、在宅高齢者への歯科支援についてのグループワークを行った。

## 4. 研究成果

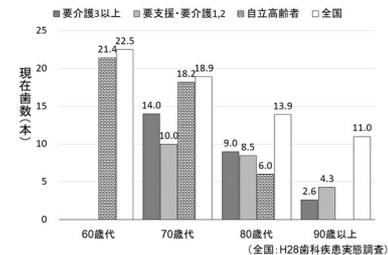
### 1) 地域の課題の把握 (実態調査、聞き取り)

#### (1) 高齢者 (要支援・要介護高齢者74人、自立高齢者282人)

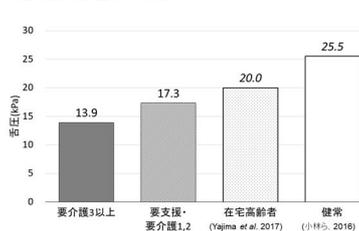
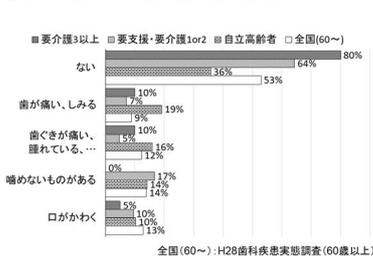
自立高齢者の現在歯数は全国平均より少なく、口の中で気になる事があるのは約6割であった。要支援・要介護高齢者の現在歯数は、全国平均より少なく、口腔機能は他県他施設よりも低下傾向にあるが、口の中で気になる事がある者は3割程度であった。

県保健所管内の高齢者の口腔状態は、他地域と比較して良好な状態とは言えず、自立高齢者、要支援・要介護高齢者ともに口腔に対する意識においても改めて対策が必要であることが明らかになった。

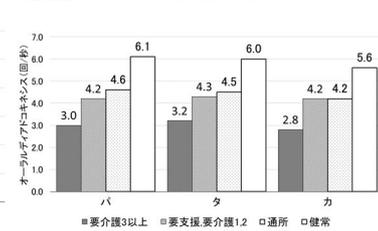
自分の歯は何本ありますか



歯や口の状態について気になる事はありますか (複数回答可) 口腔機能 (舌圧の平均値)



口腔機能 (オーラルディアドコキネシス)

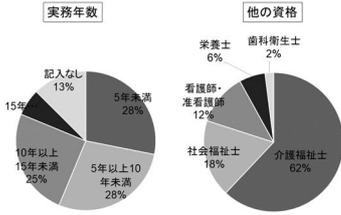


## (2) ケアマネージャー (70人、回収率 68%)

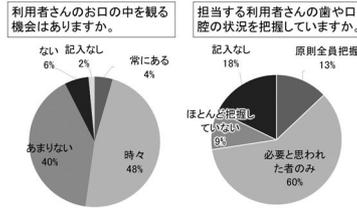
利用者の口の把握は本人、家族からの聞き取りがほとんどで、把握のための評価シート等の必要性を感じていた。積極的に歯科支援を提案しているのは約 2%にとどまっており、提案しない理由としては「歯科支援の知識不足」や「家族が希望しないから」があげられていた。また、気軽に相談できる歯科医師・歯科衛生士の必要性があげられており、相談先が分からない、相談しにくいといった職種間の隔たりの問題も明らかになった。

聞き取りでは、利用者のかかりつけ歯科医に相談しても歯科医院を受診させるよう言われるだけで、それ以外のアドバイスがもらえない、との意見があった。

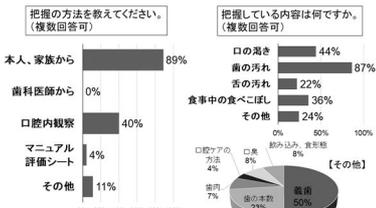
実務年数と他の資格



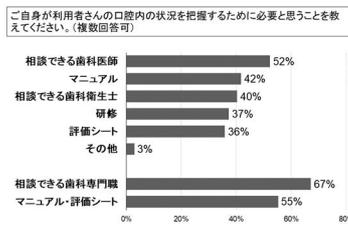
口腔内の状況(口腔清掃状態、むし歯、歯周病等)の把握の機会と対象



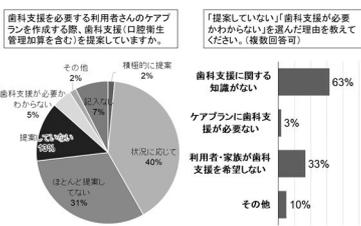
把握の方法、内容



口腔内の把握に必要なと思うこと



歯科支援を必要とする利用者さんのケアプラン作成での歯科支援の提案



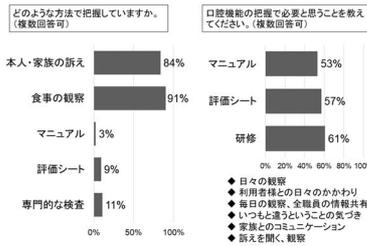
歯科支援について気軽に相談できる歯科専門職



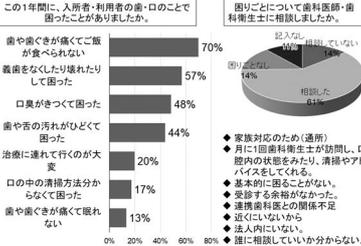
## (3) 高齢者施設 (83施設、回答率 58%)

利用者や入所者の口腔内、口腔機能を主として把握しているのは施設職員であり、歯科保健活動(口腔ケア、健口体操等)の実施のために必要だと思うのは自分たちの知識向上や歯科専門職の指導があげられた。利用者への歯科支援については、ケアマネージャーのプランの影響が大きいため、ケアマネージャーへの期待の声があった。

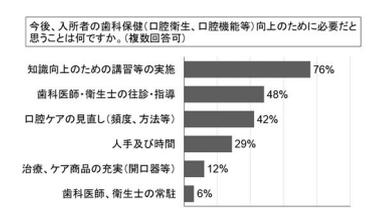
口腔機能の把握方法と必要と思うこと



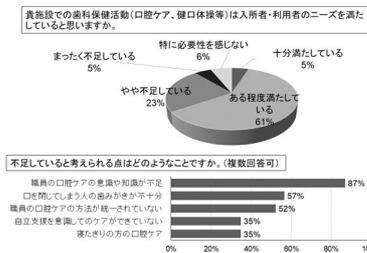
歯・口のことで困ったこと、歯科専門職への相談



今後、歯科保健(口腔衛生、口腔機能等)向上のために必要だと思うこと



利用者・入所者のニーズ



## (4) 行政、地域健康ボランティア

行政の部局間の連携や医療機関との連携が取れていないことが課題としてあがった。健康ボランティアからは住民に伝えるために必要な様々な知識を得られるよう、引き続き勉強会を開き、フレイル予防のための食生活の普及啓発について意見が出た。普及啓発対象は自立高齢者や、要介護高齢者の家族等であるため、口腔保健に対して理解を深めてもらうよう情報発信する、という意見も出た。

## (5) 高齢者施設協力歯科医からの聞き取り

施設の看護師等から相談を受けることがあったが、スタッフの交替などがあると連携が切れてしまうことがあるという意見があった。

## 2) 地域の関係者による対応策の検討

歯科医師、ケアマネージャー対象の研修会において、歯科受診を含めた歯科支援につなげるための共通ツール(評価シート、チェックリスト)の必要性について意見があった。既存のツールがあるが、歯科受診のためのツールであり、あまり使用されていなかった。

今後、ワーキンググループを立ち上げ、現場の意見を入れながら既存のツールを改善していく予定である。その後、実際に現場で使ってもらい、さらに改良を加え、より多くの歯科支援が必要な要支援・要介護高齢者を歯科支援につなげていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中島千穂
2. 発表標題 高齢者における口腔機能低下と日常生活動作との関係
3. 学会等名 第29回日本疫学会学術総会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森田 学 (Morita Manabu) (40157904)	岡山大学・医歯薬学総合研究科・教授  (15301)	
研究分担者	江國 大輔 (Ekuni Daisuke) (70346443)	岡山大学・医歯薬学総合研究科・准教授  (15301)	
研究分担者	江草 正彦 (Egusa Masahiko) (90243485)	岡山大学・大学病院・教授  (15301)	
研究協力者	中島 千穂 (Nakashima Yukiho)		